

社会福祉法人^{豊田}済生会千葉県済生会習志野病院個人情報保護管理に関する規程

平成17年4月1日

規程第89号

最終改正 令和4年1月24日

目 次

I、基本理念

- 1-1 院内規則の目的
- 1-2 守秘義務

II、用語の定義

- 2-1 用語の定義

III、個人情報の取得

- 3-1 利用目的の通知
- 3-2 利用目的の変更

IV、診療記録等の取り扱いと保管

(1) 紙媒体により保存されている診療記録等

- 4-1 診療記録等の保管の際の注意
- 4-2 診療記録等の利用時の注意
- 4-3 診療記録等の修正
- 4-4 診療記録等の院外持ち出し禁止
- 4-5 診療記録等の破棄

(2) 電磁的に保存されている診療記録等

- 4-6 コンピュータ情報のセキュリティの確保
- 4-7 データーバックアップの取り扱い
- 4-8 データーコピー利用の禁止
- 4-9 データーのプリントアウト
- 4-10 紙媒体記録に関する規定の準用

(3) 診療及び請求事務以外での診療記録等の利用

- 4-11 目的外利用の禁止
- 4-12 匿名化による利用

V、個人情報第三者への提供

- 5-1 患者本人の同意に基づく第三者提供
- 5-2 患者本人の同意を必要としない第三者提供

VI、個人情報の本人への開示と訂正

- 6-1 個人情報保護の理念に基づく開示請求
 - 6-2 診療記録等の開示を拒みうる場合
 - 6-3 診療記録等の開示を求めうる者
 - 6-4 代理人からの請求に対する開示
 - 6-5 内容の訂正・追加・削除請求
 - 6-6 診療記録等の訂正等を拒みうる場合
 - 6-7 訂正等の方法
 - 6-8 利用停止の請求
 - 6-9 診療情報の提供に関する指針に基づく開示
- VII、苦情・相談への対応
- 7-1 苦情・相談等への対応
 - 7-2 個人情報保護管理に関する委員会
 - 7-3 外部の苦情・相談受付窓口の紹介
- VIII、問題発生時の対応
- IX、附則
- 9-1 院内規程の見直し

I、基本理念

1-1 院内規程の目的

当院の全職員は、この「院内規程」及び「個人情報の保護に関する法律」、「同施行令」、厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのガイドライン」に基づき、患者さんとその関係者（以下、「患者等」という）に関する個人情報保護を適切に取り扱い、患者等から信頼される医療機関であるよう、たゆまぬ努力を続けていくものとする。

1-2 守秘義務

全ての職員はその職種の如何を問わず、当院の従業者として、職務上知り得た患者の個人情報を、正当な理由なく第三者に漏らしてはならない。当院を退職した後においても同様とする。全ての職員はこの義務を遵守することを書面をもって契約しなくてはならない。（様式1参照）

II、用語の定義

この院内規則で使う用語の定義は、以下のとおりとする。

① 個人情報

生存する患者等の個人を特定することができる情報全て。氏名、生年月日、住所等の基本的な情報から、既往症、診療の内容、受けた処置の内容、検査結果、それらにもとづいて医療従事者がなした診断・判断・評価・観察等までも含む。

② 診療記録等

診療の過程で患者の身体状況、症状、治療等について作成または収集された画面、画像等の一切。

③ 匿名化

個人情報の一部を削除または加工することにより、特定の個人を識別できない状態にすること。匿名化された情報は個人情報としては扱われない。ただしその情報を主として利用する者が他の情報と照合することによって容易に特定の個人を識別できる場合には、未だ匿名化は不十分である。

④ 職員

当院の業務に従事する者で、常勤職員のほか、委託職員、派遣社員、非常勤職員を含む。当院と業務委託契約を締結する事業者には雇用され当院から委託された業務に従事する者については、委託先事業者においてこの院内規程に準じた取り扱いを定め、管理するものとする。

⑤ 開示

患者本人または別に定める関係者に対して、これらの者が当院の保有する患者本人に関する情報を自ら確認する為に、患者本人等からの請求に応じて、

情報の内容を書面で示すこと。書面として記録されている情報を開示する場合には、そのコピーを交付することとする。

Ⅲ、個人情報の取得

3-1 利用目的の通知

職員は、患者から個人情報を取得する際には、その情報の利用目的、当該情報を第三者に提供する場合についてあらかじめ患者に通知しなくてはならない。ただし初診時に通常の診療の範囲内で利用目的、第三者提供の内容を通知する場合には院内掲示及びホームページ上に公開する。(別表 1-1、別表 1-2 参照)

3-2 利用目的の変更

前項の手順に従っていったん特定した利用目的を変更する場合には、改めて患者に利用目的の変更を通知し、または院内掲示等により公表しなくてはならない。ただし利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると認められる範囲を超えることのないよう留意しなくてはならない。

Ⅳ、診療記録等の取り扱いと保管

(1) 紙媒体により保存されている診療記録等

4-1 診療記録等の保管の際の注意

診療記録等の保管については、毎日の業務終了時に所定の保管場所に収納し、滅失、段損、盗難等の防止に十分留意するものとする。

4-2 診療記録等の利用時の注意

患者の診察中や業務作業中など、診療記録等を業務に利用する際には、滅失、段損、盗難等の防止に十分留意するとともに、記録の内容が他の患者など部外者等の目に触れないよう配慮しなくてはならない。

4-3 診療記録等の修正

いったん作成した診療記録等を後日書き改める場合には、もとの記載が判別できるように二重線で抹消し、訂正箇所に日付及び訂正者印を押印するものとする。この方法によらずに診療記録等を書き改めた場合には、改竄したものとみなされることがあるので、十分留意するものとする。

4-4 診療記録等の院外持ち出し禁止

診療記録等は原則として院外に持ち出してはならない。ただし職務遂行上やむを得ず持ち出す場合には、所属長の許可を得ることとし、返却後にも所属長の確認を得なくてはならない。

所属長は、所管する診療記録等の院外持ち出し及び返却に関して、日時、利用者、持ち出しの目的等を記録し、5年間保存することとする。

4-5 診療記録等の破棄

法定保存年限または、当院所定の保存年限を経過した診療記録等を廃棄処分する場合には裁断または溶解処理を確実に実施するものとする。また当院で保管中の診療記録等につき、安全かつ継続的な保管が困難な特別の事由が生じた場合には、院長はその記録類の取り扱いについて、すみやかに当院を所管する保健所と協議するものとする。

(2) 電磁的に保存されている診療記録等

4-6 コンピュータ情報のセキュリティの確保

診療記録等をコンピュータを用いて保存している部署では、コンピュータの利用実態等に応じて、情報アクセス制限等を適宜実施するものとする。また通信回線等を経由しての情報漏出外部からの不正侵入等の被害を未然に防ぐよう、厳重な措置を講じるものとする。

特に、職員以外の者が立ち入る場所またはその近くにおいてコンピュータ上の診療記録等を利用する際には、モニターに表示された画面を通じて患者の個人情報本人以外の外部の者の目に触れることのないよう留意しなくてはならない。

4-7 データバックアップの取り扱い

コンピュータに格納された診療記録等は、機械的な故障等により情報が滅失したり、見読不能となることがないように各部署において適宜バックアップの措置を講じるものとする。またバックアップファイルおよび記録媒体の取り扱い、保管は各部署の責任者の管理のもと厳重に取り扱うものとする。

4-8 データのコピー禁止

コンピュータ内の診療記録等の全部または一部を院外での利用のために、他のコンピュータまたは記録媒体等に複写することは原則として禁止する。ただし職務遂行上やむを得ない場合には、診療記録利用規約に従って行うことができるものとする。その場合において、複写した情報の利用が完了したときは、速やかに当該複写情報を記録媒体から消去するものとする。

4-9 データのプリントアウト

コンピュータ等に電磁的に保存された個人情報をプリントアウトした場合には、紙媒体の診療記録と同等に厳重な取り扱いをしなくてはならない。使用目的を終えたプリントアウト紙片は、裁断または溶解処理など、他の者が見読不可能な状態にして速やかに破棄しなくてはならない。

4-10 紙媒体記録に関する規定の準用

電磁的な保存がなされている診療記録等の取り扱いについては〔4-1〕ないし〔4-2〕の規定の趣旨も参酌して準用するものとする。

(3) 診療および請求事務以外での診療記録等の利用

4-1-1 目的外利用の禁止

職員は、法律の定める利用目的の制限の例外に該当する場合を除き、あらかじめ患者本人の同意を得ないで〔3-1〕で特定した利用目的の達成に必要な範囲を越えて、患者の個人情報を取り扱ってはならない。

4-1-2 匿名化による利用

患者の診療記録等に含まれる情報を、診療および診療報酬請求事務以外の場面で利用する場合には、その利用目的を達しうる範囲内で可能な限り匿名化しなければならない。但し、病院外へ持ち出しをする場合は匿名化を確実に行うこととする。

V、個人情報の第三者への提供

5-1 患者本人の同意に基づく第三者提供

患者の個人情報を第三者に提供する際には、〔3-1〕に基づいてあらかじめ通知している場合を除き、原則として本人の同意を得なくてはならない。法令に基づく第三者提供であっても、第三者提供をするか否かを当院が任意に判断する場合には、提供に際して原則として本人の同意を得るものとする。

5-2 患者本人の同意を必要としない第三者提供

〔5-1〕の規定にかかわらず以下の場合には、個人情報の保護に関する法律第23条の規定により、本人の同意を得ることなく第三者に提供することができる。

(1) 法令上の届出義務、報告義務等に基づく場合

主な事例として「別表2」を参照。ただし、これらの場合にもできる限り第三者提供の事実を患者等に告知しておくことが望ましい。

(2) 意識不明または判断能力に疑いがある患者につき治療上の必要性から病状等を家族、関係機関等に連絡、照会等をする場合

(3) 地域がん登録事業への情報提供、児童虐待事例についての関係機関への情報提供など、公衆衛生の向上または児童の保護のための必要性があり、かつ本人の同意を取得することが困難な場合

(4) その他、法令に基づいて国、地方公共団体等の機関に協力するために個人情報の提供が必要であり、かつ本人の同意を取得することにより、当該目的の達成に支障を及ぼす恐れがある場合

VI、個人情報の本人への開示と訂正

6-1 個人情報保護の理念に基づく開示請求

当院の患者は、当院が保有する自己の個人情報について、様式2の書面に基づ

いて開示を請求することができる。

院長は患者から自己の個人情報の開示を求められた場合には、主治医、記録作成者、その所属長らを含む検討委員会において協議の上、開示請求に応じるか否かを決定し、開示請求を受けた時から原則として10日以内に、様式3の書面により、開示を拒む場合にはその理由も付して、請求者に回答するものとする。ただし、提供する事に特に問題ないと院長・主治医・個人情報保護委員会委員長(副院長)・看護部長・事務部長・事務次長・総務課長・医事課長が判断した時は、委員会での審議を省略する事が出来る。この場合、直近の委員会に報告するものとする。

なお開示に際し、請求者にコピー代金の実費を徴収することを説明し、同意を得ておくことが必要である

カルテ開示手続きが不要なもの

- ・検査結果
- ・病状説明書として入力した診療記録

6-2 診療記録等の開示を拒みうる場合

[6-1]の規定に基づく協議において、患者からの個人情報の開示の求めが、以下のいずれかの事由に該当すると判断された場合には、院長は開示を拒むことができるものとする。

- (1) 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- (2) 当院の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (3) 開示することが法令に違反する場合

6-3 診療記録等の開示を求めうる者

当院の規定に基づいて患者の診療記録等の開示を請求しうる者は、以下のとおりとする。

- (1) 患者本人
- (2) 患者の法定代理人
- (3) 患者の診療記録等の開示請求をすることについて患者本人から委託を受けた代理人

6-4 代理人からの請求に対する開示

代理人など、患者本人以外の者からの開示請求に応じる場合には、開示する記録の内容、範囲、請求者と患者本人の関係等につき、患者本人に対して確認のための説明を行うものとする。

6-5 内容の訂正・追加・削除請求

当院の患者が、当院の保有する患者本人に関する情報に事実でない内容を発見した場合には訂正・追加・削除(以下訂正等という)すべき旨を申し出ることが

できる。

院長は訂正等の請求を受けた際には、主治医、記録作成者、その所属長らを含む検討委員会にて協議のうえ、訂正等に応じるか否かを決定し、訂正等を受けた時から原則として3週間以内に請求者に対して回答するものとする。

6-6 診療記録等の訂正等を拒みうる場合

〔6-5〕の規定に基づく患者からの個人情報の訂正等の求めが、以下のいずれかの事由に該当すると判断された場合には、院長は訂正等を拒むことができるものとする。

- (1) 当該情報の利用目的からみて訂正等が必要でない場合
- (2) 当該情報に誤りがあるとの指摘が正しくない場合
- (3) 訂正等の対象が事実でなく評価に関する情報である場合
- (4) 対象となる情報について当院には訂正等の権限がない場合

6-7 訂正等の方法

〔6-5〕および〔6-6〕の規定に基づいて診療記録等の訂正を行う場合には、訂正前の記録が判読できるよう当該箇所を二重線で抹消し、新しい記載の挿入を明示し、併せて訂正等の日時、事由等を付記しておくものとする。訂正等の請求に応じなかった場合においても、請求があった事実を当該部分に注記しておくものとする。

6-8 利用停止等の請求

患者が、当院が保有する当該患者の個人情報の利用停止、第三者提供の停止、または消去（以下「利用停止等」という）を希望する場合はその旨を申し出ることができる。

院長は、様式4の書面により利用停止等の請求を受けた際には主治医、記録作成者、その所属長らを含む検討委員会で協議のうえ、利用停止に応じるか否かを決定し、請求を受けた時から原則として1週間以内に様式5の書面により請求者に対して回答するものとする。

6-9 「診療情報の提供に関する指針」に基づく開示

患者からの診療記録等の開示請求が、医師・医療機関と患者との信頼関係の構築、疾病や治療に対する正しい理解の助けとなることを目的とした場合には、当院の「診療情報の提供に関する規定」および日本医師会「診療情報の提供に関する指針」に基づいて対応するものとする。

VII、苦情・相談等への対応

7-1 苦情・相談等への対応

個人情報の取り扱い等に関する患者等からの苦情・相談等は、受付あるいは患者相談窓口で対応するものとする。

7-2 個人情報保護管理に関する委員会

〔7-1〕による対応が困難事例については、当院の「個人情報保護管理委員会」で対応を協議するものとする。本委員会の開催は隔月1回を定例とするほか、必要に応じて委員長が招集するものとする。

7-3 外部の苦情・相談受付の紹介

〔7-1〕により受け付けた患者からの苦情・相談等については、委員会の指示に基づき、患者の意向を聞きつつ必要に応じ医師会の「診療に関する相談窓口」および、行政の「患者相談窓口」等を紹介することとする。

VIII、問題発生時の対応

- ・個人データの漏えい等の事故が発生した場合、又は発生の可能性が高い場合
- ・個人データの取り扱いに関する規定等に違反している事実が生じた場合、又は兆候が高いと判断された場合

上記事案が発見された場合、「個人情報漏えい時の対応手順」に基づき対応する。

IX、附則

9-1 院内規程の見直し

この院内規程は必要に応じて見直すものとする。

平成17年4月1日施行

平成21年8月26日改定

平成26年7月23日改定

平成26年9月24日改定

平成28年1月25日改定

令和2年2月20日改定

令和4年1月24日改定